福島会

平成２５年度建築復興支援センター事業報告（概要）

平成 25 年 10 月 1 日～12 月 31 日

１．概況

平成 25 年度重点事業として、相談支援では、昨年に引き続き、被災住宅・建築物の相談対応と現地調査員の派遣を行った。

普及啓発では、復興住宅フェアを県内 4 会場で開催する計画で８月に会津若松市で、１１月に福島市で、１２月にいわき市で開催した。

復興支援では、被災者の自力再建を支援するため、地域型復興住宅の普及啓発を図るとともに、この住宅の相談と建設を担う地域住宅生産者グループに地域型ブランド化事業や木材利用ポイント事業の説明を行った。

広報記録では、地域型復興住宅及び地域住宅生産者グループの活動について、新聞や HP に掲載するとともに建築復興支援センター業務及び活動の紹介を行った。

また、本県特有の原子力発電所事故の損害賠償に関わる情報提供に努めた。

２．事業内容

（１）相談支援事業

①被災住宅・建築物の相談及び現地調査派遣

平成 25 年 4 月から 25 年 12 月末までに **410 件**の相談と **2 件**の現地調査に対応した。

平成 23 年 3 月の震災以降の累計は **2,257 件**に達している。

②平成 23 年度に作成した被災者向けの住宅リフォーム安心事業者リストを引き続き配布するとともに、第 4 版の原稿を作成している。

③講演会等イベント時の相談会の開催

住宅金融支援機構と共催の出前相談会に相談員を派遣した。

（6 月 21・22 日、いわき市）

復興住宅フェアに相談員を派遣した。

（8 月 3 日・4 日、会津若松市、アピオスペース）

（11 月 23・24 日、福島市、福島県青少年会館）

（12 月 7・8 日、いわき市、クリナップ井上記念体育館）

④「法テラス二本松」に国民生活センターからの依頼で毎月建築士の相談員 2 名（本協会会員）を派遣した。

また、新たに 9 月から、双葉郡広野町に開設された「法テラス双葉」に毎月建築士の相談員 1 名を派遣した。

（２）普及啓発事業

①復興まちづくりフォーラム、講演会等の開催

○震災後改修を行った歴史的建造物の視察研修会を行った。

（6 月 7 日・郡山市安積歴史博物館）

（6 月 8 日・伊達市伊達郡役所）

○建築行政懇談会の開催

（5 月 28 日・住まいの復興に向けた連絡調整会議・福島市　サンパレス福島）
（6 月 5 日・ふくしま復興住宅供給促進協議会・福島市　建設センター）
（9 月 6 日・建設資材対策東北地方連絡会・仙台市　東北整備局）

②復興住宅フェア等の開催

○ふくしま復興住宅フェア
（8 月 3 日・4 日、会津若松市、アピオスペース）
（11 月 23・24 日、福島市、福島県青少年会館）
（12 月 7・8 日、いわき市、クリナップ井上記念体育館）

③高校生が参加する地域防災授業の開催

○木造住宅の耐震対策普及啓発のため、県内三つの工業高校において耐震診断実施研修等防災授業を実施した。
（9 月 9 日・27 日、10 月 21 日・12 月 2 日、県立福島工業高校）
（9 月 20 日、11 月 15 日、22 日、県立郡山工業高校）
（9 月 30 日、10 月 28 日、11 月 11 日、25 日、県立会津工業高校）

④歴史的建造物保存活用推進協議会

○設立総会の開催
会津地区で実施してきた歴史的建造物の調査やヘリテージマネージャーの育成等を行う歴史的建造物保全活用推進協議会を県及び建築関係団体で設立した。
（4 月 10 日・幹事会、6 月 6 日・設立総会）

○ヘリテージマネージャー育成講習会の開催
（第 1 回・7 月 13 日、建設センター2 階会議室）
（第 2 回・7 月 27 日、建設センター2 階会議室）
（第 3 回・8 月 10 日、建設センター2 階会議室）
（第 4 回・8 月 31 日、建設センター2 階会議室）
（第 5 回・9 月 14 日、建設センター2 階会議室）
（第 6 回・7 回・9 月 28 日、喜多方市大和川酒造・会津若松市末広酒造）
（第 8 回・10 月 12 日、福島市写真美術館・建設センター2 階会議室）
（第 9 回・10 月 26 日、建設センター2 階会議室・福島市安藤大工道具館）
（第 10 回・11 月 9 日、建設センター２階会議室）
（第 11 回・11 月 30 日、旧伊達郡役所・旧亀岡邸宅）
（第 12 回・12 月 14 日、福島市佐藤邸・建設センター２階会議室）

⑤木造住宅耐震診断・補強計画講習会の開催

木造住宅の耐震改修を促進するため、耐震診断、改修手引きを改正するとともに同講習会を県内４会場で実施した。

○（8 月 21 日・郡山市、福島県農業総合センター）
○（8 月 23 日・会津若松市、会津ハイテクプラザ）
○（8 月 26 日・福島市、福島県青少年会館）
○（8 月 29 日・いわき市、いわき建設会館）

⑥建築復興支援センター事業の成果品である「東日本大震災における耐震診断済建築物と未改修建築物の被災状況調査研究」冊子を県、市町村並びに会員に配布し耐震改修の普及啓発を行った。

（３）復興支援

①被災者の自力再建支援に向け、地域型復興住宅の生産体制充実のため、「地域型復興住宅推進協議会及び生産者グループの会議」を開催し、災害住宅融資制度、木材利用ポイント事業並びに復興住宅フェアの出展参加等の説明会を開催した。

○地域型復興住宅推進協議会及び生産者グループ会議

（6 月 7 日、郡山市・農業総合センター大会議室）

（9 月 27 日、福島市・建設センター2 階会議室）

○地域木材供給意見交換会

（12 月 20 日、福島市・建設センター2 階会議室）

②地域型復興住宅の冊子第 2 版と地域住宅生産者グループ名簿第 2 版を作成し、出前相談会及び復興住宅フェアで配布するとともに地域住宅生産者グループ 2 年間の建設事例を掲載した同冊子 3 版の編集を行った。

（6 月 21・22 日、いわき市）

（8 月 3 日・4 日、会津若松市、アピオスペース）

（11 月 23・24 日、福島市、福島県青少年会館）

（12 月 7・8 日、いわき市、クリナップ井上記念体育館）

③地域型住宅ブランド化事業説明会の開催

事業の採択を目指して地域住宅生産者グループを対象に申請手続きの説明会を開催した

（6 月 7 日、郡山市・福島県農業総合センター）

（事業採択結果　福島県 28 グループ）

④被災三県事務局会議の開催

○（5 月 21 日・宮城会）

○（6 月 17 日、宮城会）

○（7 月 26 日、宮城会）

○（8 月 26 日、宮城会）

○（10 月 4 日、宮城会）

○（10 月 31 日、宮城会）

○（11 月 28 日、宮城会）

⑤北海道南西沖地震被災地復興状況視察

震災 20 年後の復興状況について、奥尻町の役場担当課長から説明を受けた。

○（7 月 19・20 日、奥尻町役場）

○被災した沿岸部の高台移転住宅や区画整理事業

○防潮堤、港湾等公共施設の復興状況

⑥福島県入札監視委員会ヒアリング

災害公営住宅や県発注工事の入札制度の改善要望についてヒアリングを行った。

○（11 月 12 日、福島県杉妻会館）

⑦地域型復興住宅及び災害公営住宅に係わる平成 26 年度県予算について、建産連を通して福島県議会に要望した。また、平成 26 年度政府予算対策について福島県、関係団体で自民党本部に要望を行った。

○（9 月 17 日、福島県議会）

○（11 月 29 日、自民党本部）

⑧地域木材供給連絡会議

地域住宅生産者グループ内の原木生産、製材、プレカット、木材流通業者を対象に、木材の生産、需要状況についてアンケート、分析を行うとともに、地域木材供給に関する意見交換会を行った。

○（12 月 20 日、建設センター2 階会議室）

（４）広報記録及び日事連の震災対策 HP へのリンク

①建築復興支援センター支援事業の HP 掲載

建築復興支援センターに関する実施事業等を随時掲載するとともに日事連震災対策 HP へのリンクを継続している。

②地域型復興住宅推進協議会の HP を開設、地域住宅生産者グループの名簿を作成し、モデルプランや基本情報並びに実施事業を HP に掲載している。

（５）その他

平成 25 年度も原子力発電所事故による避難会員は損害賠償の対象となるため、避難会員の会費を免除した。

また、原子力発電所事故による損害賠償に関する県からの情報提供を、被災会員事務所へ継続して実施している。